

第2回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

1 日時及び場所

- (1) 日時 平成27年7月31日(金) 15:00~16:30
- (2) 場所 兵庫県民会館「亀」

2 出席委員

石川委員長、瀬川委員、西門委員、西川委員、藤田委員

3 出席職員

(公立大学法人兵庫県立大学)

藤原理事兼事務局長、戸田事務局副局長兼経営企画部長

(兵庫県)

五味企画県民部長、谷口管理局長、大西大学課長、由良大学課副課長

4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 議事
 - ①平成26事業年度の業務実績に関する評価について
事務局より資料1-1~1-2について説明後、意見交換、概ね了解を得た。
 - ②平成26年度の財務諸表の承認について
 - ③平成26年度の利益処分の承認について
事務局より資料2、3について説明、意見交換後、原案どおり了解を得た。
- (5) 閉会

5 意見交換の概要 (●: 委員、○: 法人又は事務局)

[平成26事業年度の業務実績に関する評価について]

- 学生飛躍基金への寄附金募集活動の実績は。
 - ○ 平成25年11月から26年度末までに、目標1億円を達成し、1億209万円となっている。また、26年度は県の実施するふるさと納税制度を活用し、県と一体となって大々的な広報を行い、積極的な募集展開を行った。
- 県立大学への留学生の受入について、外国からの学生は私費で渡航、滞在しているのか。県立大学の支援はないのか。
 - ○ 平成26年度においては、留学生に限った支援は特にないが、通常の授業料免除制度の適用を受けている。

- ● 留学生の出身国に大きく偏りが見られるが、県立大学の立場を超えて、今後日本経済全体への寄与も考慮して、例えば ASEAN などからの留学生も増やすよう支援はできないか。
- ○ 県立大学独自の支援ではないが、県の国際交流協会が県内の大学への私費留学生に対し給付型の奨学金制度を実施している。
- 経常経費の抑制に対する取組が弱いのではないか。大学をあげた取組として進めることはできないか。例えば電力について、ピーク時の使用電力の圧縮など工夫しだいでもう少し削減ができるのではないか。
- ○ 各キャンパスの経営陣が集まる会議において、各キャンパスの電気量の進行管理を行うなどの取組により、電気使用量はこの1、2年は年々減ってきているが、今後更なるコスト削減に向けた取組を検討したい。
- コンプライアンス等の枠組の整備の項目については、法人が掲げる枠組整備の目標に対し、現に行った点では目標を達しているが、枠組はいかに運用がなされるかが重要であるので、評価委員会として、最上位（「A」）ではなく上から2番目（「B」）の評価としているのは妥当であると考える。
- 学部学科の再編、研究拠点形成、重点資源配分等、今後の大学のあり方に係る重要な項目については、大学の自己評価において、未達成の理由や今後の対策・対応を記載する必要がある。
- 現在、少子化が進み大学間競争が激しい。受験生を広く集めるためにも、現在最新の教育研究施設に建替整備を進めようとしている姫路工学キャンパスについてもっと対外的にPRすべきである。
- ○ オープンキャンパス等で各学部学科をPRするために、全学共通の広報誌とともに、学部・研究科ごとの広報誌を作成し配布している。姫路工学キャンパスについても、建替整備に触れ、大きくPRしている。
- 経済・経営学部の取組については、十分な実績を積むために具体的な取組策が必要である。検討を進めるだけでは状況は改善されない。
- ○ 今年度設置した大学改革推進本部の3つの部会のひとつである組織改革部会において、再度ゼロベースで課題抽出からはじめ、重点的に進めている。

- ● 従来の県立大の経済・経営学部の垣根を取り払って、県立大学の特色となるような新しい未来型の経済・経営学部の再構築を期待している。
- 新研究科の設置やキャンパスの整備等もあることや、評価委員会の評価の観点からも、大学キャンパスの見学も必要ではないか。
- ○ 検討する。
- 就職に関して、その後の学生の満足度はフォローしているのか。
- ○ 就職率は、全国平均を上回る 97.5%だが、具体的に学生自身が希望した企業等へ就職できたかをフォローするために、現在、学生の就職支援を行うキャリアセンターにおいて調査・分析の必要性について課題認識しており、実施の検討を進めている。
- 大学の 2018 年問題とされる、今後 18 歳人口の減少に対して、どのような対策を考えているか。公立大学としてのアドバンテージをもっているとの考えもあるかもしれないが、県立大の取組として他大学に負けない特長を打ち出す必要がある。
- ○ 大学としても危機感をもっている。基本的には、教育内容の充実と「出口」保証が県立大学のブランドとなるような戦略を進めている。

教育面では、少人数教育を特長としている。また、受験生や保護者は、「出口」としての就職先を気にしていることから、大学として、「出口」を保証する教育を実施していると見せるためのカリキュラム改革等に取り組んでいる。

加えて、学生募集のためはもちろん、企業の人事担当者に向けた広報も積極的に実施している。